

平成30年3月13日付【建設通信新聞】
水コン協が国交省下水道部と意見交換会
＜官民連帯の勉強会提案＞
PPP・PFI コンサル活用を要望



官民連携の勉強会提案

PPP・PFI コンサル活用を要望

省国交省が水コン協と意見交換
下水道部と意見交換

全国上下水道コンサルタント協会（野村壽一会長）は12日、国土交通省の下水道部と意見交換会を開催した。下水道事業におけるコンセッション（運営権付与）方式を始めとするPPP・PFI導入の推進をテーマに情報を共有。協会からは多様な入札契約方式などの官民連携のあり方に関する国との勉強会の設置を提案した。

野村会長は、地方自治体の技術者や技能者不足が懸念される中で、国交省などでPPP・PFIの活用による効率化の検討が進んでいることに触れ、「コンサルタントの立ち位置や契約方式について意見交換し、協会活動に生かしていきたい」と述べた。写真。勉強会は、協会と国交省だけでなく、発注者である日本下水道事業団（JWS）や都道府県などの地方自治体も参加

して情報を共有できる場を目指す。主催者となる協会が参加を呼び掛け、2018年度に開催し、約1年程度かけて成果をまとめた。勉強会を通じて、DB（設計施工一括）方式などの発注方式において、コンサルタントが果たせる役割や参入への課題などについて整理する。国交省からは森岡泰裕水管理・国土保全局下水道部長ら

年の骨太の方針でも官民連携は大きなキーワードとなっていることに応じ、国交省などの施策や制度について説明した。PPP・PFIを導入する上で需要となる履行監視（モニタリング）と評価について、処理場包括的民間委託の評価等調査専門委員会を開催してマニュアル策定に取り組んでいることや、資産調査（デューデリジェンス）や事業開始後に生じる履行監視を交付対象とする民間活力導入促進事業の創設を18年度予算に盛り込んだことなどを紹介した。